

妙法寺字辻交差点にガードパイプを設置

下り坂の続く塩屋丸山線にある字辻の交差点に信号を待つ人に対する安全柵を設置してほしいとの地元住民からの声を頂き、警察にガードパイプの設置を要望し実現しました。



ガードパイプ

高倉台公園に時計を設置

公園を利用する児童の保護者から、低年齢の子供の遊ぶ遊具がそろそろ公園のスペースに子供たちに時間がわかるよう、時計を設置してほしいとの声を頂き、神戸市に要望し実現しました。



高倉台公園時計設置

PICK UP

1 県立西宮病院を視察 11月17日

議員の期末手当、政務活動費等約1億円削減し、導入したパルス式キセノン紫外線照射ロボットが配置された県立西宮病院を訪れた。

同ロボットは、強力な紫外線を照射し新型コロナやエボラ出血熱などのウイルスに対し、病室や集中治療室、手術室などで幅広く活用でき、医療従事者の負担軽減に期待が寄せられている。担当職員からは、毎日、発熱外来や手術室、処置室などを照射・消毒しており、大変助かっているとの感謝の声を頂いた。



県立西宮病院

2 神戸市立医療センター中央市民病院を視察 11月17日

新型コロナウイルス感染症の重症患者専用の臨時病棟を整備した神戸市立医療センター中央市民病院を視察。平屋のプレハブ建てで、ICU(集中治療室)機能を備えた重症個室14床と、中等から重症向けの22床。全病床で重症者を受け入れられる臨時病棟は全国初。担当者からは「臨時病棟を造ることでコロナ感染症患者とその他の患者の動線を分けられ、患者や医療スタッフが安心して来院・勤務できるようになっている」と伺った。



中央市民病院視察

3 国連プロジェクトサービス機関 UNOPS開会式に出席 11月6日

途上国支援に取り組む国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS、ユノップス)の起業育成・支援施設「グローバル・イノベーション・センター(GIC)ジャパン」が三井住友銀行神戸本部ビル(神戸市中央区浪花町)2階に開設されました。世界中のスタートアップ(新興企業)が集い、国連の持続可能な開発目標(SDGs)達成につながる新製品やサービスの創出を目指します。ここから世界を変革するイノベーションが生まれることを期待します。



ユノップス開会式

つなぎ、つながる、未来をつくる。
人と人、地域と地域、世代と世代、現在から未来へ。

兵庫県議会議員 須磨区 現3期

しま山 清史

公明党・県民会議議員団所属

きよふみ



SDGsを力強く推進していきます！

SDGsとは、持続可能な世界の達成を目指す17項目からなる2030年に向けた国際目標であり、2015年の国連サミットで採択されました。

2021 1月号

TOPICS

井戸知事に令和3年度当初予算編成に対する申し入れを行った。11月11日

申し入れ書では、まず新型コロナウイルス感染症による様々な影響を挙げながら、ポストコロナ時代を切り拓いていくという気概を持って地域創生戦略を進めていくこと、大幅な税収減の下でも県民生活に直結する事業について水準を低下させることがないように求めた。

具体的には、「SDGsを県政の基軸に据えた取組の推進」をはじめとする7項目の最重点要望事項と部局別の重点要望事項の政策を申し入れました。

最重点要望事項は次の通りです。



令和3年度当初予算編成に対する申し入れ

最重点 要望事項

- 1 SDGsを県政の基軸に据えた取組の推進
- 2 ポストコロナ時代の自律分散型社会を目指す地域創生戦略の見直し
- 3 認知症対策の大幅な強化
- 4 重度障害者医療費助成事業における訪問看護療養費の助成拡充
- 5 県内産業の就労構造の転換支援
- 6 県行政のデジタル化の推進による新しい行政の確立
- 7 通学路対策の推進

経歴紹介

神戸の街で生まれ育ちました。
・1971年2月9日生まれ
・NPO法人顧問

兵庫県フットサル連盟顧問
・警察常任委員会委員長
・平成元年兵庫県立鈴蘭台高等学校卒業

平成7年神戸商科大学卒業
・平成8年芦屋市役所入所
・平成31年4月兵庫県議会議員3期目当選

兵庫県議会議員 須磨区
しま山 清史

兵庫県議会/控室 TEL 078-362-3727 FAX 078-371-1883 E-mail/shimayaman@gmail.com
事務所 〒654-0026 神戸市須磨区大池町2-3-7 オルタンシア大池1F TEL 078-798-7312 FAX 078-798-7313

第352回 定例県議会

令和2年12月8日(火)

一般質問を行いました。



質問

- 1 県行政のデジタル化に向けた組織整備等について
- 2 分散型社会の要請や地方回帰の機運を捉えた地域創生の加速化について
- 3 性暴力・性犯罪加害者に対する再犯抑止策について
- 4 コロナ禍における女性、子どもの命を守る取組について
- 5 子宮頸がん発症状況とHPVワクチン接種率の現状について
- 6 保育現場における歯科口腔保健対策の推進について
- 7 特別支援学校体育館における空調設備の整備について

以下、総括質疑の主な質疑内容です。

Q コロナ禍における女性、子どもの命を守る取組について



災害は弱者に直撃する。新型コロナウイルス感染症の影響で、自殺者数が増加している。全国で7月以降4か月連続で前年同月より増加しており、10月は前年同月より約4割も多く2,158人に達している。兵庫県も例外ではない。

なかでも、**女性と子どもの自殺が際立っており**、大変憂慮すべきことだ。女性の自殺は10月852人で前年同月より約8割も増え、その理由について、「いのちを支える自殺対策推進センター」は、**非正規雇用が多い女性はコロナ禍による失業などで経済的に困窮しやすいことに加え**、家庭にいる時間が増えたため、**DVや育児の悩み、介護疲れなどの問題が深刻化した可能性を指摘**している。

また、子どもの自殺が増えていることも看過できない。特に8月には高校生の自殺が過去5年間で最も多くなっており、深刻な状況だ。その要因にコロナ禍における**学習環境の急変**などが背景にあると見られている。

兵庫県は、女性や子どもの悩みに対して**相談窓口を設置**しているが、さらなる強化が必要であり、**経済的支援も必要**だ。

A 答弁者 入江 福祉部長

県内の自殺者数は、20歳未満で、今年1月から10月までの累計は前年と同数であるものの、女性の自殺者数は、今年6月以降、10月までは前年を上回っており、**ご指摘のとおり憂慮すべき事態と認識**している。

女性への対応は、「悩みのほっとライン」や「女性のための悩み相談」の相談窓口のほか、経済的な基盤が脆弱な母子家庭などひとり親家庭には、**法律相談の相談時間を拡充**し、労働問題や離婚等の解決に向けた手続の助言を行っている。加えて、今後、ひとり親臨時特別給付金が国の方で再支給が検討され、経済的支援を行っている。

次に、子どもへの対応は、「LINE無料電話相談」、あるいは

は、「ひょうごっ子悩み相談」などのSNSや電話を用いた相談窓口を設置し、孤独の解消や支援機関へのつなぎや見守りを行っている。加えて、市町の実態に応じて、**心のケア支援員を新たに配置**するとともに、**スクールカウンセラーの相談時間を拡充**するなど、心のケアを行っていく。

Q 子宮頸がん発症状況とHPVワクチン接種率の現状について



現在、**わが国で子宮頸がんは年間約1万人が罹患し、約2,800人が死亡**しており、**患者数・死亡者数とも近年漸増傾向**にある。特に、**20代から40代の子供を産み育てる世代の罹患が著しく増加**している。

一方、多くの**先進国では子宮頸がん検診の普及と子宮頸がんワクチン接種で子宮頸がん患者は減少**している。日本では、子宮頸がん検診は普及しつつも、子宮頸がんワクチンは、接種後のけいれんや慢性の痛みなどを引き起こす副作用が問題となり、積極的接種勧奨を停止して今年で7年が経つ。その間、定期接種ワクチンながら、**8割はあった接種率は1%程度**となっている。

現在、**子宮頸がんワクチンは、WHOをはじめとする世界の保健当局や専門学会が推奨**し、2020年3月時点で90カ国以上において国の予防接種プログラムとして実施されている。日本では厚生労働省研究班の全国疫学調査の結果で、慢性の痛みや運動機能の障害など子宮頸がんワクチン接種後に生じた「多様な症状」と子宮頸がんワクチンとの因果関係を示す根拠は報告されておらず、これらは機能性身体症状と考えられるとの見解だ。

公益社団法人日本産科婦人科学会は、我が国の子宮頸がんの罹患状況から、国に対し**積極的勧奨の再開を求める声明を発表**している。

厚生労働省は、対象者への情報提供に消極的であった姿勢を修正し、HPVワクチン接種の判断材料となる有効性・安全性に関する情報と接種を希望した場合の円滑な接種を促す情報提供を図るよう都道府県に対して通知している。

県下でも、対象者に個別に説明資料等を送付している姫路市の事例があり、その他県下の市町でもこうした取り組みを推進すべきと考える。

現下の課題としては、**正確な情報が対象者や保護者に伝わっていないこと**、また、**ワクチン接種に対する公費助成を知らない保護者が増えており、対象年齢期間を知らずに逃しているケース**があることだ。

県当局において、県下の子宮頸がん発症状況やワクチン接種率の現状についてどのように考え、今後どのような対策が必要と考えているのか。

A 答弁者 藪本 健康福祉部長

本県の子宮頸がん罹患者は平成27年が488名、28年が495名、29年が474名と、ここ数年は400人台後半で推移。年代別に見ると20代から40代が全体の約4割を占め、性活動によるヒトパピローマウイルス、いわゆるHPVの感染機会の増加等が影響していると考えます。

平成30年10月に行われた国の調査では、「HPVワクチンの接種についてわからないことが多いため、接種への判断ができない」と考える方が4割を超える等、**国民への情報が十分行き届いていない**ことが明らかになった。

県では、このワクチンの「有効性」や接種部位の痛みや腫れなどの副反応を含めた「安全性」に関する正確な情報等を、県のホームページで周知している。

ワクチンに関する個別通知は、県内では令和元年度に3市町が実施、また令和2年度、今年度は30市町が実施又は予定という状況。また、**個別通知を実施した市町では、接種者数が前年度に比べ増加**するなど、ワクチン接種率向上への効果がみられる。

県では、HPVワクチンの接種は、積極的な勧奨の再開の是非が判断されるまでは、引き続き正確な情報を広く周知し、接種希望者等がワクチン接種の効果等を検討・判断できるよう努めていく。

Q 性暴力・性犯罪加害者に対する再犯抑止策について



性暴力・性犯罪は魂の殺人と呼ばれ、被害者の尊厳を踏みにじる悪質な犯罪だ。

「ひょうご防犯ネット」からは、**連日、わいせつ事案発生**の通知が届く。世の中にどれだけの性暴力・性犯罪者がいるのかと不安だ。

兵庫県では、平成29年4月1日から、性暴力被害者への支援として、専用相談窓口と医療支援を一体的に行う「ひょうご性被害ケアセンター『よりそい』」を設置し、被害者の心身負担軽減や被害の潜在化防止に取り組んでいる。

こうした犯罪被害者を支援する取組とともに、性暴力被害者を出させない為にも**再犯率の高い性犯罪や性暴力を繰り返させない取組も必要**と考える。

性障害専門医療センターの福井裕輝代表理事によれば、「**性依存症は精神科でも門前払いされることが多く、適切な支援や治療につながる人は少ない**」と指摘しており、性暴力の被害者を減らすために「加害者や依存症を抱える人への支援をもっと手厚くする必要がある」と話されている。

性暴力・性犯罪は、心身に多大なダメージを与え、その被害者個人の人格と尊厳を著しく侵害する行為。刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、女性や子どもが対象となる犯罪は高止まりしている現状にある。

こうした性暴力・性犯罪の加害者や自身の性的行動に悩む人を対象とした、相談窓口の開設や性犯罪リスクの高い刑務所出所者等に対する出所後の継続的な支援が必要ではないか。

A 答弁者 松森 県民生活部長

近年、刑法犯認知件数が大幅に減少する中で、再犯者率は高止まりしており、性犯罪についても繰り返す傾向があると言われています。

県では、性犯罪を含む再犯防止対策として、「再犯防止関係機関連絡会議」を設置し、国や県、市町の関係機関や更生

保護団体等が連携して出所者等に対する就労や住宅、福祉等の継続的な支援を行っております。

国においては、性犯罪者に対して、矯正施設収容中から出所後までの切れ目ない処遇プログラムの充実や、仮釈放中のGPS機器の装着義務づけなど、新たな再犯防止対策の検討が進められています。

今後、国施策の動向や、他府県の取組の成果などを踏まえ、「関係機関連絡会議」の場を活用して、さらなる再犯抑止のため、出所者等への継続的な支援の充実を図っていく。

Q 県行政のデジタル化に向けた組織整備等について



新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政・医療・福祉・教育等の分野におけるデジタル化の遅れ、経済社会の脆弱性が浮き彫りとなった。また、少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少するなかで、成長戦略を展開する上で**社会のデジタル化は待ったなし**だ。国も来年9月の「デジタル庁」創設を目指している。

兵庫県もこの機にスピード感を持って、組織構築に向けて取り組んでいただきたい。

そのためにも、専門組織は部局横断的に、権限と予算をセットに、即戦力となる外部人材はもとより、内部からも改革意欲にあふれる人材を結集し、職員採用も技官として**情報技術の採用枠「デジタル総合職(仮称)」の新設を提案**する。

東京都では、「戦略政策情報推進本部」を設置し、通信大手・ヤフーの元社長、宮坂学氏を副知事に招聘し、次世代通信規格「5G」を始めとした都内のデジタル技術の強化を図っている。これから、行政のデジタル化を加速させようと**自治体間で外部人材の取り合いが予想され、スピード感が重要**。

来年4月の組織編成に向け、組織整備及び外部人材登用にに向けた現在の検討状況、今後の方向性について伺う。

A 答弁者 井戸知事

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進には、デジタル部といった専任組織への権限や予算・人材の集中も、ご指摘のように有効な手段の一つ。国のデジタル庁もこの考え方であり、既に東京都や大阪府等はこの体制をとっている。

国のデジタル庁は、500人規模の組織とし、100人程度の民間人材の登用を検討。大阪府は70人規模、神戸市は50人規模の部を設置した。これらの団体では、最先端のICT知識と斬新な発想の外部ICT人材を登用している。

本県の組織は、他府県の事例も参考にしつつ、**新しい組織を設置し、当面幹部・所属長クラスや班長クラスに、即戦力の人材を登用**すべく、任期、常勤・非常勤の別、神戸市等が実施している人材紹介会社の活用、あるいは情報コンサルタント会社等からの出向・派遣などを検討し、**スピード感をもって進めていく**。